

半 期 報 告 書

(第110期中)

JUKI 株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第110期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 川 敦

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大 造

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大 造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	44,770	45,882	94,750
経常損失 (△) (百万円)	△1,317	△2,119	△3,684
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 (△) (百万円)	△1,541	△1,999	△7,035
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	880	2,045	△4,631
純資産額 (百万円)	37,883	34,370	32,370
総資産額 (百万円)	148,506	143,061	139,304
1株当たり中間(当期)純損失 (△) (円)	△52.36	△67.48	△238.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.99	23.34	22.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△599	5,127	2,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,067	82	△2,751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,929	△6,489	2,456
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,525	6,598	7,168

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

2024年4月1日付で、当社の連結子会社であったJUKI AMERICAS HOLDING INC. 及びJUKI AUTOMATION SYSTEMS, INC. は、JUKI AMERICA, INC. を存続会社とする吸収合併により、東京重機国際貿易(上海)有限公司は、重機(中国)投資有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、JUKI (THAILAND)CO., LTD. は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中東紛争の継続等の地政学リスク、資源高や世界的なインフレ等による諸コストの高騰、中国経済の回復遅延や投資活動の抑制、新興国における外貨不足など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、AI/IoT/5G/VR等技術革新の加速や、市場/顧客の変化に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められております。

当社を取り巻く事業環境は、今年度の前半は中国・東南アジアにおける需要回復の遅れや新興国における外貨不足による設備投資の遅れが懸念される一方、年間ではインド以西、中南米、東欧、アフリカなど成長する経済圏における設備投資需要の拡大が見込まれます。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間は、中国の回復の遅れと欧米の伸び悩み及び工場稼働効率改善の為の売上・生産平準化施策の影響により、円安によるプラス効果はあったものの、売上高は458億8千2百万円（対前年同期比2.5%増）に留まりました。

財務体質健全化の観点からは、生産調整を含む在庫の削減を継続すると共に、販売価格の安定化にも努めました。

利益面につきましては、コスト構造改革で固定費を削減したものの、在庫削減の為の生産調整及び追加コストなどにより、営業損失は14億2千8百万円（前年同期は16億8千9百万円の損失）、経常損失は21億1千9百万円（前年同期は13億1千7百万円の損失）となりました。

また、将来のスリムで高効率な事業構造を構築するため、中国の不動産売却、中国、米国、タイにおける販売会社の統合等を実施し、固定資産売却益等特別利益1,680百万円、事業構造改革費用等特別損失913百万円を計上しました。これにより親会社株主に帰属する中間純損失は19億9千9百万円（前年同期は15億4千1百万円の損失）となりました。

(主なセグメント別の概況)

①縫製機器&システム事業

工業用ミシンの売上高は、景気回復の不服感や不安定な政治経済情勢等を背景とした投資の先送りなどにより欧米の売上が伸び悩む一方で、中国、アジアでの売上が回復し始めたことから、縫製機器&システム事業全体の売上高は297億2千7百万円（対前年同期比8.3%増）となりました。

利益面においては、売上が一部回復し、コスト構造改革で固定費を削減したものの、売上平準化の為の販売施策と在庫削減の追加コストなどにより、セグメント損失（経常損失）は17億3千万円の損失（前年同期は15億3千万円の損失）と拡大しました。

②産業機器&システム事業

産業装置の売上は、米州で前年同期比売上を伸ばした一方で、重要マーケットである中国の売上が伸び悩み、全体の売上は前年同期比減収となりました。また、国内を中心とした受託加工等のグループ事業の売上も、前年同期比低調に推移しました。この結果、産業機器&システム事業全体の売上高は159億9千2百万円（対前年同期比6.8%減）となりました。

利益面においては、固定費削減、円安の効果やパーツ、サービスの増益はあったものの、売上減の影響などによりセグメント損失（経常損失）は1億6百万円（前年同期は1億2千4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加や売上増に伴い売掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ37億5千6百万円増加して1,430億6千1百万円となりました。負債は、借入金が増加する一方で買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ17億5千7百万円増加して1,086億9千万円となりました。純資産は、純損失や配当金支払により利益剰余金が増加する一方で、為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ19億9千9百万円増加して343億7千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億2千7百万円の収入(前年同期は5億9千9百万円の支出)となりました。仕入債務の増加や棚卸資産の減少などによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千2百万円の収入(前年同期は10億6千7百万円の支出)となりました。有形及び無形固定資産の売却などによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億8千9百万円の支出(前年同期は19億2千9百万円の収入)となりました。短期借入金の返済などによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、20億9千万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました重機(上海)工業有限公司の寧波分工場の売却は、2024年4月に完了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、米国の完全子会社であるJUKI AMERICA, INC. を存続会社、同じく米国の完全子会社であるJUKI AMERICAS HOLDING INC. 及びJUKI AUTOMATION SYSTEMS, INC. を消滅会社とした吸収合併をすること、並びに、中国の完全子会社である重機(中国)投資有限公司を存続会社、同じく中国の完全子会社である東京重機国際貿易(上海)有限公司を消滅会社とした吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(連結子会社における固定資産の譲渡)

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、連結子会社である重機(上海)工業有限公司が保有する固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (連結の範囲の変更) 及び(追加情報)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	29,874,179	29,874,179	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月30日	—	29,874	—	18,044	—	2,094

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	3,701	12.45
株式会社PEGASUS	大阪府大阪市福島区鷺洲5-7-2	1,045	3.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	938	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	732	2.46
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1-6-1	569	1.91
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	1.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	460	1.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	449	1.51
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	401	1.35
JUKI取引先持株会	東京都多摩市鶴牧2-11-1	373	1.26
計	—	9,181	30.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 136,600	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	29,681,600	296,816	普通株式
単元未満株式	55,979	—	普通株式
発行済株式総数	29,874,179	—	—
総株主の議決権	—	296,816	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	136,600	—	136,600	0.46
計	—	136,600	—	136,600	0.46

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役員の様動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長執行役員	取締役	成川 敦	2024年4月1日

(注) 成川敦は2024年7月1日付で、代表取締役社長に就任しております。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,199	6,623
受取手形、売掛金及び契約資産	36,169	36,957
棚卸資産	※1 56,924	※1 58,732
その他	2,984	3,200
貸倒引当金	△498	△613
流動資産合計	102,779	104,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,136	9,903
土地	6,317	6,317
その他（純額）	6,051	6,350
有形固定資産合計	22,505	22,570
無形固定資産		
投資その他の資産	3,107	3,418
その他	11,411	12,765
貸倒引当金	△499	△593
投資その他の資産合計	10,911	12,171
固定資産合計	36,524	38,160
資産合計	139,304	143,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,075	8,399
電子記録債務	2,735	2,967
短期借入金	63,321	59,182
未払法人税等	481	840
賞与引当金	8	24
契約負債	791	1,958
その他	7,440	8,485
流動負債合計	80,854	81,859
固定負債		
長期借入金	19,123	19,479
役員退職慰労引当金	47	51
退職給付に係る負債	5,034	5,046
その他	1,872	2,253
固定負債合計	26,079	26,831
負債合計	106,933	108,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,894	1,798
利益剰余金	8,193	5,784
自己株式	△341	△143
株主資本合計	27,791	25,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	1,093
為替換算調整勘定	3,066	6,590
退職給付に係る調整累計額	112	220
その他の包括利益累計額合計	3,805	7,904
非支配株主持分	773	982
純資産合計	32,370	34,370
負債純資産合計	139,304	143,061

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	44,770	45,882
売上原価	32,572	33,897
売上総利益	12,198	11,984
販売費及び一般管理費	※1 13,887	※1 13,413
営業損失(△)	△1,689	△1,428
営業外収益		
受取利息	27	76
受取配当金	92	74
持分法による投資利益	301	72
為替差益	339	—
貸倒引当金戻入益	2	0
その他	326	283
営業外収益合計	1,090	507
営業外費用		
支払利息	680	864
為替差損	—	278
その他	38	55
営業外費用合計	719	1,198
経常損失(△)	△1,317	△2,119
特別利益		
固定資産売却益	3	1,496
投資有価証券売却益	73	—
持分変動利益	—	184
特別利益合計	76	1,680
特別損失		
固定資産除売却損	11	97
事業構造改革費用	※2 41	※2 808
災害による損失	—	6
その他	2	—
特別損失合計	55	913
税金等調整前中間純損失(△)	△1,296	△1,351
法人税等	220	701
中間純損失(△)	△1,517	△2,053
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	24	△54
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,541	△1,999

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失 (△)	△1,517	△2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	466
為替換算調整勘定	2,141	3,374
退職給付に係る調整額	△0	76
持分法適用会社に対する持分相当額	161	182
その他の包括利益合計	2,398	4,099
中間包括利益	880	2,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	856	2,099
非支配株主に係る中間包括利益	24	△54

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,296	△1,351
減価償却費	1,554	1,591
事業構造改革費用	—	808
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168	145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	13
受取利息及び受取配当金	△120	△150
支払利息	680	864
為替差損益 (△は益)	△124	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△301	△72
持分変動損益 (△は益)	—	△184
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	7	△1,398
売上債権の増減額 (△は増加)	5,427	2,691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△604	2,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,637	2,046
その他	△2,382	△1,342
小計	279	6,160
利息及び配当金の受取額	242	283
利息の支払額	△681	△863
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△440	△159
事業構造改革費用の支払額	—	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△599	5,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,251	△1,621
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	1,686
その他	174	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,415	△4,794
長期借入れによる収入	5,111	4,440
長期借入金の返済による支出	△5,744	△5,380
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△545	△440
その他	△307	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929	△6,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615	△652
現金及び現金同等物の期首残高	4,910	7,168
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	83
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,525	※1 6,598

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

(新規)

当中間連結会計期間より、JUKI (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(除外)

[米国]

2024年4月1日付で、当社の連結子会社であったJUKI AMERICAS HOLDING INC. 及びJUKI AUTOMATION SYSTEMS, INC. は、JUKI AMERICA, INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

[中国]

2024年4月1日付で、当社の連結子会社であった東京重機国際貿易(上海)有限公司は、重機(中国)投資有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(追加情報)

(連結子会社における固定資産の譲渡)

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社が保有する固定資産を譲渡することについて決議し、2024年4月28日に譲渡手続きが完了いたしました。

1. 連結子会社の概要

- | | |
|--------------|-----------------|
| ・名称 | 重機(上海)工業有限公司 |
| ・所在地 | 中国上海市嘉定区興平路435号 |
| ・代表者の役職および氏名 | 執行董事 貫井邦夫 |
| ・事業の内容 | 工業用ミシンの開発、製造 |
| ・資本金 | 239,024千中国元 |

2. 譲渡の理由

当社は、厳しい事業環境ならびに今後のニューノーマルな世界環境の変化を受け、物流費の削減、販売拠点の人員削減や経常経費の徹底した抑制、国内外工場での一時帰休や生産コスト削減等、コスト構造改革を進めるとともに、将来のスリムで高効率な事業構造を構築するため、中国における工場再編、各地域の販社の統合等に着手しております。

本件譲渡資産は、重機(上海)工業有限公司の旧分工場で現在遊休となっており、本件譲渡は中国における工場再編の一環として実施するものです。

3. 譲渡資産の内容

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| ・資産の内容 | 借地権・建物 |
| ・所在地 | 中国浙江省寧波市鄞州区姜山鎮胡家墳村文山路220号 |
| ・資産の概要 | 借地権 24,480㎡、建物 12,411㎡ |
| ・譲渡価格 | 128,450千中国元 (2,705百万円) |
| ・帳簿価額(2024年4月末) | 4,305千中国元 (90百万円) |
| ・増値税・諸経費等 | 54,042千中国元 (1,138百万円) |
| ・譲渡益 | 70,101千中国元 (1,476百万円) |
| ・決済方法 | 売買契約締結時50%、物件引渡時50%支払 |
- (注) 1人民元=21.06円で円貨に換算しております。

4. 譲渡先の概要

- | | |
|---------|--------------------------------------|
| ・名称 | 浙江博頓燃具科技有限公司 |
| ・所在地 | 浙江省寧波市鄞州区姜山鎮芸江村 |
| ・当社との関係 | 資本関係、人的関係および取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。 |

5. 譲渡の日程

取締役会決議日	2024年3月25日
売買契約締結日	2024年3月29日
物件引渡日	2024年4月28日

(連結子会社の解散決議)

当社は以下のとおり、当社の連結子会社である上海重機ミシン有限公司（以下、上海重機ミシン）を解散することといたしました。

1. 解散の理由

厳しい事業環境ならびに今後のニューノーマルな世界環境の変化を受け、コスト構造改革を進めるとともに、将来のスリムで高効率な事業構造を構築するため、各地域の販売・製造会社の統合等に着手しております。その一環として、JUKI (VIETNAM) CO., LTD. へ家庭用ミシンの生産拠点を集約することによる生産効率及び経営効率の向上を図るため、上海重機ミシンを解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	上海重機ミシン有限公司			
(2) 所在地	中国上海市			
(3) 代表者の役職・氏名	執行董事 貫井 邦夫			
(4) 事業内容	家庭用ミシンの製造			
(5) 資本金	46,673千中国元			
(6) 設立年月日	1990年7月8日			
(7) 大株主及び持株比率	当社72.34%、 重機（中国）投資有限公司27.66%（当社100.00%）			
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当社の連結子会社であります。		
	人的関係	当社従業員2名が当該会社の役員を兼務しております。		
	取引関係	当社の家庭用ミシンの製造を委託しております。		
	関連当事者への 該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
純資産		1,339百万円	982百万円	953百万円
総資産		2,331百万円	2,073百万円	1,549百万円
売上高		4,885百万円	3,611百万円	3,276百万円
営業利益		366百万円	△210百万円	△59百万円
経常利益		313百万円	△259百万円	△75百万円
当期純利益		235百万円	△259百万円	△76百万円

3. 解散の日程

今後、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 解散に伴う損失額及び今後の見通し

解散による従業員の整理解雇に伴う経済補償金等で発生する費用454百万円については、当中間連結会計期間において特別損失として計上済みです。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	40,456百万円	42,072百万円
仕掛品	4,085 "	4,443 "
原材料及び貯蔵品	12,382 "	12,217 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	4,481百万円	4,386百万円
賞与引当金繰入額	33 "	93 "
退職給付費用	214 "	202 "
貸倒引当金繰入額	150 "	111 "

※2 事業構造改革費用

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

事業構造改革費用は、中国子会社にて事業構造改革の一環として実施した人員合理化に伴う特別退職金等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

事業構造改革費用は、主として中国、欧米及び東南アジア子会社にて事業構造改革の一環として実施した人員合理化に伴う特別退職金及び業務機能移管による賃貸倉庫解約違約金等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	5,706百万円	6,623百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180 "	△24 "
現金及び現金同等物	5,525百万円	6,598百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	587	20.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	443	15.00	2023年12月31日	2024年3月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,448	17,150	44,598	171	44,770	—	44,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	513	54	567	251	819	△819	—
計	27,961	17,204	45,166	422	45,589	△819	44,770
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,530	△124	△1,654	34	△1,620	302	△1,317

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額 302百万円には、セグメント間取引消去 △29百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 332百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,727	15,992	45,720	162	45,882	—	45,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	48	472	236	708	△708	—
計	30,151	16,040	46,192	398	46,591	△708	45,882
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,730	△106	△1,836	19	△1,817	△302	△2,119

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △302百万円には、セグメント間取引消去 52百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 △355百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、JUKI (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「縫製機器&システム事業」のセグメント資産が 261百万円及び「産業機器&システム事業」のセグメント資産が 116百万円それぞれ増加しております。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2023年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引) 売建			
	米ドル	13,617	△307	△307
	ユーロ	4,478	△291	△291
	合計	18,096	△598	△598

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 時価の算定方法
先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当中間連結会計期間末(2024年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引) 売建			
	米ドル	10,862	△1,411	△1,411
	ユーロ	3,203	△266	△266
	合計	14,066	△1,678	△1,678

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 時価の算定方法
先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日とする、米国の完全子会社であるJUKI AMERICA, INC. を存続会社、同じく米国の完全子会社であるJUKI AMERICAS HOLDING INC. 及びJUKI AUTOMATION SYSTEMS, INC. を消滅会社とした吸収合併をすること、並びに、中国の完全子会社である重機(中国)投資有限公司を存続会社、同じく中国の完全子会社である東京重機国際貿易(上海)有限公司を消滅会社とした吸収合併をすることを決議し、2024年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

[米国]

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 JUKI AMERICA, INC.

事業の内容 工業用ミシン及び家庭用ミシンの販売・サービス

②被結合企業

名称 JUKI AMERICAS HOLDING INC.

事業の内容 グループ内金融サービス

名称 JUKI AUTOMATION SYSTEMS, INC.

事業の内容 産業装置の販売・サービス

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

JUKI AMERICA, INC. を存続会社とし、JUKI AMERICAS HOLDING INC. 及びJUKI AUTOMATION SYSTEMS, INC. を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

JUKI AMERICA, INC.

(5) 本合併の目的

本合併により、シナジーの実現、グループ経営体制の改善及び管理コストの削減を図り、経営効率を向上させること等を目的としております。

[中国]

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 重機(中国)投資有限公司

事業の内容 工業用ミシン及び家庭用ミシンの販売・サービス

②被結合企業

名称 東京重機国際貿易(上海)有限公司

事業の内容 産業装置の販売・サービス

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

重機(中国)投資有限公司を存続会社とし、東京重機国際貿易(上海)有限公司を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

重機(中国)投資有限公司

(5) 本合併の目的

本合併により、シナジーの実現、グループ経営体制の改善及び管理コストの削減を図り、経営効率を向上させること等を目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器&システム事業	3,010	9,424	5,654	4,199	4,715	443	27,448
産業機器&システム事業	5,951	2,437	3,801	2,929	1,904	126	17,150
その他	171	—	—	—	—	—	171
計	9,133	11,861	9,455	7,128	6,620	570	44,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器&システム事業	2,587	12,130	6,837	3,762	3,888	521	29,727
産業機器&システム事業	5,514	2,703	2,689	3,323	1,661	99	15,992
その他	162	—	—	—	—	—	162
計	8,264	14,834	9,526	7,085	5,549	620	45,882

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△52円36銭	△67円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△1,541	△1,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△1,541	△1,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,447	29,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

JUK I 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUK I株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUK I株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRL データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 川 敦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 財務担当役員 内 梨 晋 介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 成川敦及び取締役 財務担当役員 内梨晋介は、当社の第110期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。